

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議

○会議日程表 p 1

○議事日程 p 2 ～ p 6

(6 月 1 2 日、6 月 1 6 日、6 月 1 7 日、6 月 1 8 日)

○一般質問項目 p 7 ～ p 2 1

令和 7 年 6 月 1 2 日

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議

会議日程

滝沢市議会事務局

日次	月 日	会議区分	開議時刻	日 程	
1	6 月 1 2 日（木）	本 会 議	10:00	・ 再開 ・ 諸般の報告 ・ 行政報告 ・ 会議録署名議員の指名 ・ 議案第 1 号～第 5 号 提案理由説明 ・ 承認第 1 号 提案理由説明 ・ 報告第 1 号～第 8 号 報告	
2	6 月 1 3 日（金）	各常任委員会	10:00	・ 所管事務調査等	
3	6 月 1 4 日（土）	休 会	—		
4	6 月 1 5 日（日）	休 会	—		
5	6 月 1 6 日（月）	本 会 議 一般質問（4 名） 60 分／人	10:00	1 奥津 一俊	○自治体新電力について ○効率的な公共施設等の維持管理について
				2 山谷 仁	○県央ブロックごみ処理について
				3 藤原 治	○自治会活動と市からの依頼等について ○施設使用料について
				4 川口 清之	○本市の小学校及び中学校給食費の無償化について
6	6 月 1 7 日（火）	本 会 議 一般質問（4 名） 60 分／人	10:00	1 仲田 孝行	○本市の介護職員の状況について ○市内小中学校の不登校対策について
				2 鍵本 桂	○災害対策について ○地域医療の実態について
				3 日向 裕子	○本市学校体育におけるプール授業の在り方等について ○森林環境税の有効活用について
				4 安部 理絵	○子どもがすくすく育つ環境づくりについて ○イベント等の動画配信について
7	6 月 1 8 日（水）	本 会 議 一般質問（3 名） 60 分／人	10:00	1 村木 香織	○民生委員・児童委員について ○防犯について
				2 菅野 福雄	○小中学生の不登校について ○ふるさと納税について ○災害時の要支援者避難支援について
				3 小田島清美	○居場所づくりについて ○デジタル社会への対応について ○市の委嘱委員について ○街灯の設置について
				4 相原 孝彦	○カスタマーハラスメント対策について ○米国の相互関税について ○滝沢市の歴史財産の保存について ○森林の感謝祭で植樹された桜について
8	6 月 1 9 日（木）	休 会	—		
9	6 月 2 0 日（金）	本 会 議	10:00	・ 議案 審議 ・ 承認 審議 ・ 散会	
		議会運営委員会	本会議終了後	・ 所掌事務調査等	

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議議事日程（第 1 号）

令和 7 年 6 月 1 2 日（木）午前 1 0 時開議

諸般の報告

- （１）現金出納検査結果報告書
- （２）定期監査報告書
- （３）議会活動・議員派遣報告
- （４）説明員の報告

行政報告

日程第 1	会議録署名議員の指名	
日程第 2	議案第 1 号	令和 7 年度滝沢市一般会計補正予算（第 1 号）
日程第 3	議案第 2 号	令和 7 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 4	議案第 3 号	令和 7 年度滝沢市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 5	議案第 4 号	滝沢市子ども、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正することについて
日程第 6	議案第 5 号	財産の取得に関し議決を求めることについて
日程第 7	承認第 1 号	令和 6 年度滝沢市一般会計補正予算（第 1 1 号）の専決処分の承認を求めることについて
日程第 8	報告第 1 号	滝沢市税条例の一部を改正する条例の専決処分について
日程第 9	報告第 2 号	滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について
日程第 1 0	報告第 3 号	滝沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び滝沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の専決処分について
日程第 1 1	報告第 4 号	損害賠償請求案件の専決処分について

日程第 1 2	報告第 5 号	令和 6 年度滝沢市一般会計継続費繰越計算書について
日程第 1 3	報告第 6 号	令和 6 年度滝沢市一般会計繰越明許費繰越計算書について
日程第 1 4	報告第 7 号	令和 6 年度滝沢市水道事業会計予算繰越計算書について
日程第 1 5	報告第 8 号	令和 6 年度滝沢市下水道事業会計予算繰越計算書について
日程第 1 6	議員派遣の件	

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議議事日程（第 2 号）

令和 7 年 6 月 1 6 日（月）午前 1 0 時開議

日程第 1 一般質問（4 名）

（1） 1 番 奥 津 一 俊 議員

（2） 1 4 番 山 谷 仁 議員

（3） 3 番 藤 原 治 議員

（4） 9 番 川 口 清 之 議員

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議議事日程（第 3 号）

令和 7 年 6 月 1 7 日（火）午前 1 0 時開議

日程第 1 一般質問（4 名）

（1） 1 0 番 仲 田 孝 行 議員

（2） 1 5 番 鍵 本 桂 議員

（3） 6 番 日 向 裕 子 議員

（4） 7 番 安 部 理 絵 議員

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議議事日程（第 4 号）

令和 7 年 6 月 1 8 日（水）午前 1 0 時開議

日程第 1 一般質問（4 名）

（1） 8 番 村 木 香 織 議員

（2） 2 番 菅 野 福 雄 議員

（3） 1 1 番 小田島 清 美 議員

（4） 1 2 番 相 原 孝 彦 議員

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目

日程	順序	通告議員名	質 問 事 項
6 月 16 日 (月)	1	奥 津 一 俊	○自治体新電力について ○効率的な公共施設等の維持管理について
	2	山 谷 仁	○県央ブロックごみ処理について
	3	藤 原 治	○自治会活動と市からの依頼等について ○施設使用料について
	4	川 口 清 之	○本市の小学校及び中学校給食費の無償化について
6 月 17 日 (火)	1	仲 田 孝 行	○本市の介護職員の状況について ○市内小中学校の不登校対策について
	2	鍵 本 桂	○災害対策について ○地域医療の実態について
	3	日 向 裕 子	○本市学校体育におけるプール授業の在り方等について ○森林環境税の有効活用について
	4	安 部 理 絵	○子どもがすくすく育つ環境づくりについて ○イベント等の動画配信について
6 月 18 日 (水)	1	村 木 香 織	○民生委員・児童委員について ○防犯について
	2	菅 野 福 雄	○小中学生の不登校について ○ふるさと納税について ○災害時の要支援者避難支援について
	3	小田島 清 美	○居場所づくりについて ○デジタル社会への対応について ○市の委嘱委員について ○街灯の設置について
	4	相 原 孝 彦	○カスタマーハラスメント対策について ○米国の相互関税について ○滝沢市の歴史財産の保存について ○森林の感謝祭で植樹された桜について

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 16 日	1 奥津 一俊 議員
	○自治体新電力について
	パリ協定以降、脱炭素化は国家だけでなく企業にとっても大きな課題となっており、脱炭素化への取組が、企業価値に直結しているといっても過言ではなく、投資家の判断材料の1つとしても重視されています。 それに対し、自治体が出資を行い、限られた地域に電気を供給する自治体新電力は、SDGs 未来都市やゼロカーボンシティなどの観点からも注目を集めており、県内でも北上新電力、久慈地域エネルギー及び宮古新電力の事例、さらには、SDGs 未来都市に選出された成功事例も確認されています。 以上を踏まえ、公共施設の電気代削減、エネルギーの地産地消、環境先進企業への支援、地域経済循環構造及び地域脱炭素化等を意識し、次の5点について伺います。
	(1) SDGs と市の施策との関連性を明らかにしながら、一体的な取組の推進を第2次滝沢市総合計画基本構想で示していることを踏まえ、公共施設、住民に対する率先した省エネルギーや再生可能エネルギーの活用推進支援など、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やす具体的方法について提示願います。
	(2) サステナビリティ活動を積極的に行っている市内企業も確認されている状況下、市内企業が環境先進企業として認められるために、再生可能エネルギーの導入を支援する施策は検討されたのか提示願います。
	(3) 令和9年度からの県企業局電力供給契約候補者選定に係わる公募型プロポーザルのうち、滝発電所の電力供給契約中の久慈地域エネルギーを参考にして、10か所の対象発電所のうち、岩洞第二発電所のみを抽出し単独の契約対象とすることの可否を県と協議することも含め、これらのプロポーザルへの応募について、見解を伺います。
	(4) 地域企業の主体的な経営への参画が極めて重要と考える自治体新電力について、先進事例で把握された課題に対する対応策の検討も含め、地域経済循環、脱炭素化の地域での担い手となることを目的とし検討すべきと考えますが、見解を伺います。
	(5) RE100に参加する日本企業が拡大していること、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの更なる導入拡大を目指すことが示された第7次エネルギー基本計画が閣議決定されたことなど、再生可能エネルギーの導入を意識した環境先進企業が進出しやすい環境づくりが重要と考えますが、令和7年度に基本設計とともに企業誘致活動が示されたICT産業集積拠点整備事業で考慮されるのか、提示願います。
	○効率的な公共施設等の維持管理について
	滝沢市公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定し、軽微な段階の劣化や損傷を点検等で早期に把握、予防的な修繕等を実施する予防保全型維持管理の考え方を取り入れ、ライフサイクルコストの低減や平準化を示していますが、物理的な不具合を早期に是正、標準より耐用年数を延ばしていく長寿命化を推進するため、法令で定められている専門技術者による定期点検のほかに、重要と考える日常点検について、次の2点を伺います。
	(1) 文部科学省策定のインフラ長寿命化計画（行動計画）で示されている「メンテナンスサイクルの構築」を意識し、学校教育施設の維持管理、修繕及び更新等を含む老朽化対策に生かすための日常点検における点検部位、部位別の点検頻度、評価基準及び応急対策方法等を明記した日常点検の要領書策定について、見解を伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 16 日	(2) ハコモノに対し予防保全型維持管理を行うためには、現状把握を充実させていく必要があり、そのためには資格や専門知識が必要な法定点検や保守点検だけではなく、施設管理者が行う日常点検も重要と考えます。水や空気などの劣化因子に直接的に接触する建物の屋根や外壁などについて、施設管理者が劣化部分や損傷部分を早期発見し、早期対策することは困難であり、その対応として新技術の導入や市内業者に委託することも検討すべきと考えますが、見解を伺います。
	2 山谷 仁 議員
	○県央ブロックごみ処理について
	本市を含む県央ブロックごみ処理は、現在、盛岡広域環境組合において、令和 1 4 年度に新たなごみ処理施設の稼働開始を目指し検討が進められていること、また、そのごみ処理施設の方式決定に際しては、焼却灰等の処分費用等も含めたトータルコストまで考えて選定していくこと、また、これに関連し、県央ブロックごみ処理体制検討協議会でも検討が進められている状況と捉えています。 しかしながら、その処理の場所や処理の仕方、検討経過、決定内容などは、あまり市民には周知されていないと考え、以下の 6 点について伺います。
	1 焼却方式が様々ある中で、ストーカ式焼却方式、シャフト炉式ガス化溶融方式、流動床式ガス化溶融方式の 3 つの方式に絞られていると認識していますが、本市としてはどの方式に優位性があると考えているのか伺います。
	2 令和 7 年 7 月から令和 9 年 3 月にかけて新たな「事業者選定委員会」で業者選定を行う、すなわち、焼却方式を 1 つに絞る予定になっていますが、市長は以前の一般質問に対し、現在本市で採用しているシャフト炉式ガス化溶融方式の優位性を答弁していましたが、どのような場面で、ほかの首長にその考えを伝えているのか、具体的に伺います。
	3 新焼却施設の稼働が開始された後に、焼却方式により焼却灰の量は違いますが、焼却灰の最終処分については、どこが主体となり場所、運搬方法、処理を行うと考えているのか、当局の考えを伺います。
	4 現在、本市の焼却方式は、市民にとってほぼ満足との声を聴きます。最終処分についての考え方などを踏まえて、その声を最大限反映させることに力を注いでほしいと考えますが、見解を伺います。
	5 施設整備に向けた建設費、維持管理費、諸税などにおける本市の分担金を含めた本市の財政負担の見通しについて、今後どのように見込まれているのか伺います。
	6 以上の内容から、本市にとっての課題も含め、十分に市民へ周知を図るため、市民説明会を開催する必要があると考えますが、見解を伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 16 日	3 藤原 治 議員
	○自治会活動と市からの依頼等について
	「提言書～これからの自治会のあり方～」が、市自治会連合会から令和 4 年 3 月に発行され、およそ 3 年経過しました。各自治会は、それぞれの地域性の課題・特徴などを活かしつつ、この提言書を参考に改善を進め、活動をしているものと認識しています。 しかしながら、自治会内部だけでは解決できない難しい課題もあると捉えています。それは、この提言書の第 4 章内「自治会役員から見た自治会の現状と課題」に記載されている「自治会から推薦する市の委嘱委員等のなり手がいない」こと、また、第 5 章内「自治会を取り巻く外部環境」に「回避すべき脅威」として「市からの委嘱委員等の推薦依頼、依頼業務が多い」と記載されていることです。このことは多数の自治会役員からも声が上がっており、私もそのように捉えています。 このことから、次の 3 点を伺います。
	(1) 市からの委嘱委員等の推薦依頼や依頼業務が多いことが「回避すべき脅威」と市自治会連合会が捉えていること、また、これらのことが自治会本来の役割として本当に必要なことなのか含め、どのように認識しているのか伺います。
	(2) この提言書の発行以降に、これらの課題の改善に向けた検討をした経緯があるのか伺います。
	(3) 今後、この脅威を軽減していくべきと考えますが、見解を伺います。
	○施設使用料について
	現在、本市の体育施設使用料は、市内・市外に区分され、市外区分の使用料は市内区分の使用料の 2 倍となっています。この区分による使用料の差を調べてみると、1.5 倍としている他県の市町村の例も多く見受けられる中、2 倍の使用料は感覚的にも高く、本市施設より県や盛岡市の体育施設を多く利用しているとの声をよく聞きます。 また、市内・市外区分を設定している他自治体の中でも、在勤、在学の方を対象外として市内区分を適用している例が多く見受けられます。本市自治基本条例に規定する「市民」には、通勤者及び通学者も「市民」と定義していますが、現在は、本市に所在する 2 つの大学に通学する学生も、本市に住所異動をしていなければ、市外区分の使用料で利用している状況であり、これは市役所職員も同様となっています。 さらには、隣接する盛岡市の体育施設使用料は、市内・市外の区分は無いと認識しており、広域市町在住者への使用料は市外区分を適用しない県外自治体も多く見受けられます。 これらのことから、次の 4 点について伺います。
	(1) 使用料の市内・市外区分の割合を 2 倍から 1.5 倍へと引き下げるべきと考えますが、見解を伺います。
	(2) 使用料の市外区分の対象者から本市への通勤者及び通学者を除外するべきと考えますが、見解を伺います。
	(3) 広域利用の視点から、使用料の市外区分の対象者から広域市町の住民の除外も検討するべきと考えますが、見解を伺います。
	(4) 体育施設以外の施設使用料についても、同様の検討をするべきと考えますが、見解を伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序		通告議員・質問事項	
6 月 16 日	4	川口 清之 議員	
		○本市の小学校及び中学校給食費の無償化について	
	1	令和 7 年 3 月 2 8 日に学校給食費の無償化を求める滝沢の会から、2, 5 7 2 筆の署名が滝沢市長あてに提出されました。多くの市民が賛同した署名を重く受け止めるべきと考えますが、市の見解を伺います。	
	2	岩手県では、1 1 の市町村（葛巻町、金ヶ崎町、陸前高田市、宮古市、山田町、田野畑村、洋野町、普代村、軽米町、九戸村、岩泉町）、県下 3 3 自治体の 1 / 3 がすでに学校給食費を無償化しています。本市も無償化すべきと考えますが、見解を伺います。	

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序		通告議員・質問事項
6 月 17 日	5	仲田 孝行 議員
		○本市の介護職員の状況について
		県内の介護職員等の離職率は、令和5年度12.2％で前年度比2ポイントも上昇しています。一方で、全国では5年度13.1％で前年度比1.3ポイント改善しています。介護職員数は、介護サービス施設・事業所調査によると令和5年23,744人と前年より722人減っている状況です。また、介護従事者の過不足の状況は、介護労働実態調査において大いに不足、不足、やや不足の回答を合わせると65.4％に上ります。
		さらに、賃金構造基本統計調査による介護職員（医療・介護施設等）の所定内給与額によると県内の介護職員の月額賃金の推移は、令和3年223千円、4年225千円、5年218千円となっており、全産業平均より3年26.5千円、4年27.6千円、5年41.8千円と月額で約3万円から4万円も低い状況です。そこで以下の3点を伺います。
	(1)	市内事業者の介護職員の過不足状況を伺います。
	(2)	訪問介護を行っている事業者の介護職員の過不足状況を伺います。
	(3)	全産業平均との賃金格差を埋めるために、市内の保育士のように家賃補助等の施策を検討することができないか伺います。
		○市内小中学校の不登校対策について
		子どもの不登校はこの10年で3倍と急激に増え、全国の小中学生併せて346,000人を超えました。また、これまで少なかった小学校低学年でも増えています。今こそ、不登校について子どもも親も安心できる施策が求められています。一つは、行き渋りや不登校で悩んでいる子どもや保護者への支援策を講ずること、もう一つは「学校が嫌い」という子どもが急増していることから、子どもが通いたくなる学校にしていことが重要と考えます。以上を踏まえ、以下の5点を伺います。
	(1)	本市の小中学校の不登校児童生徒の過去5年間の推移を伺います。
(2)	不登校の子どもは、様々な理由から心に影響が生じた状態と捉えますが、子どもへの支援の基本が、子どもの心への理解と必要に応じた休息・回復の保障に据えられているのか伺います。	
(3)	国の不登校対策は、教育機会確保法に基づきながらも「学習活動」への支援が中心になり、子どもの気持ちを尊重する対応が少ないと捉えますが、本市における対応を伺います。	
(4)	子どもの休息と回復を支えるには、親への支援も必要と捉えますが、見解を伺います。	
(5)	当事者実態ニーズ全国調査結果によると、子どもが「学校に行きづらい」と思い始めたきっかけの上位3つは「先生との関係」「勉強は分かるけど授業が合わない」「学校のシステムの問題」といずれも学校関係で、少なくない子どもが「学校が嫌い」と言うそうです。子どもの36.9％、保護者の69.8％が「学校が変わってほしい」と望んでいますが、見解を伺います。	

令和7年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 6 月 17 日	6 鍵本 桂 議員
	○災害対策について
	今般の大規模自然災害や岩手山の火山活動が活発化している状況で、市が目指すべき防災ビジョンとして、人々が個々の防災力を発揮し、防災能力を育み、お互いを思いやる地域社会を目指す安全・安心なまちを掲げ、また、県の「みんなで取り組む防災活動促進条例」に基づき、市民の責務としても、誠実に防災上の責務を果たし、自ら災害に備え自発的な防災活動に参加するなど防災に寄与するよう努めることを促すことが必要と考え、以下を中心に当局の見解を伺います。
	(1) 岩手山噴火など大規模な災害が想定されることから、内閣府防災担当が運用するISUT(アイサット、災害時情報集約支援チーム)を活用することにより、広範囲での災害対応が可能になると考えますが、当局の見解をお示してください。
	(2) 停電や断水時にはトイレが使用できなくなることから、避難所別のトイレ状況を事前に市民へ周知し、仮設トイレ、簡易トイレ及び携帯トイレでの対応ができない状況も想定し、令和6年能登半島地震の被害を教訓にトイレトレーラーの導入を提言しますが、スフィア基準を基に、市がどのような対応策を準備しているかお示してください。
	(3) 令和6年能登半島地震の際に、災害時の母子や女性への栄養面などの対応が全国的に進んでいないことが明らかになりました。乳幼児の栄養確保や母乳育児支援について、授乳アセスメントシートの活用などが挙げられますが、本市の対策をお示してください。
	(4) 行政、市民及び企業が一体となり、備蓄食料の入れ替えや備蓄品の更新のために、大規模な防災訓練の実施を早急に行い、防災訓練の一環として備蓄食品を市民へ提供することで、当局の工夫により備蓄食品を廃棄せずに運用している現状を市民が知る機会につながると考えますが、当局の見解をお示してください。
	○地域医療の実態について
	「滝沢市地域医療に関する現況調査」の調査結果報告書の内容を踏まえ、市民の高い医療ニーズに対し、身近な医療の充実、在宅・訪問医療の整備、救急・専門医療へのアクセスの改善など、地域に即した包括的な医療体制の充実・強化を最優先に取り組むべき事項と考えます。 このことは、第2次滝沢市総合計画における健康こども部門の「こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち」、福祉部門の「誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち」に掲げる施策とも一致しており、これらを進める観点から、以下を中心に当局の見解を伺います。
	(1) 地域密着型医療の強化を図るため、産後育児支援のあり方として市産後ケア事業だけでは理想的な状態とは言えず、宿泊しながら母親の心身の回復と育児技術指導を提供する事業も必要と考えますが、当局の見解をお示してください。
	(2) 在宅医療と訪問介護の連携体制について、岩手西北医師会に所属するかかりつけ医だけでは対応が手一杯の状況であることから、オンライン診療主体の市立診療所を開設し、新たな在宅医療連携拠点が必要と考えますが、当局の見解をお示してください。
	(3) 本市を含む盛岡保険医療圏8市町で、人口当たりの医療人材は矢巾町が最も多く、本市は最も少ないことから、地域の偏りを改善するため、岩手医科大学や盛岡周辺の医師会と連携した地域完結型医療が必要であり、総合的な能力を有する小規模医療機関を増やす必要があると考えますが、当局の見解をお示してください。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 17 日	(4) 交通アクセス確保の観点から、盛岡医療圏域への送迎サービス、福祉バスの運行路線拡大、医療機関への交通手段確保を目的とした配車手配サービスの開発や新たな交通手段の検討及び導入が必要と考えますが、当局の見解をお示しください。
	7 日向 裕子 議員
	○本市学校体育におけるプール授業の在り方等について
	本市学校体育におけるプール授業の在り方をめぐり、令和 6 年 9 月に第 1 回検討委員会が開かれ、その後、令和 6 年 11 月に開催された第 2 回検討委員会において提出された方針について了承されました。そのプログラムは、令和 7 年度から小学校段階においては水泳実技授業の充実を目指し、中学校での水泳の実技指導は実施しないという内容でした。修繕や改築などに要する膨大な費用、減少傾向にある児童生徒数、夏の気温上昇に伴うプール授業中止の頻度の上昇、授業欠席者の増加傾向等、様々な要因からこのような結果に終結したものと捉えています。 この方針を受け、今後のプール授業の在り方が生徒にどのように影響していくのか検証していく必要があると考え、以下のとおり伺います。
	(1) プール授業における欠席者の増加は、どのようなことが要因と捉えているのか伺います。
	(2) 中学校での水泳の実技指導は実施しないとの案以外に検討されたのか伺います。
	(3) ほかの自治体では、2 校や 3 校共有でのプール設備を整備したり、民間プールなどを利用して実技授業などを行っている自治体もあります。たとえば、市営の全天候型屋内プールを建設し、市内の学校利用や料金を設定して市民に利用していただくなどの案も考えられますが、検討されているのか伺います。
	(4) 使われなくなったプールのその後の跡地は、どのように活用するのか伺います。
	○森林環境税の有効活用について
	森林環境税は、森林の地球温暖化防止機能、災害防止と国土保全機能、水源涵養機能を発揮させるための「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるための国税であり、令和 6 年度から国内に住所を有する個人に対し、個人住民税の均等割りと併せて課税が始まりましたが、地球温暖化が進み自然災害の頻度が増加傾向にある昨今、まだまだこの国税を有効活用しきれていない自治体が数多くあります。森林環境税を最大限活用するための本市の施策について、以下のとおり伺います。
	(1) これまでの活用状況について伺います。
	(2) 林野庁は、森林環境税の使い道について、間伐等の森林整備関係、人材育成関係、木材利用・普及啓発関係の 3 つの用途を掲げていますが、本市ではどのような計画で活用していくのか伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項	
6 月 17 日	8	安部 理絵 議員
		○子どもがすくすく育つ環境づくりについて
		本市にはたくさん子どもたちがおり、保育園や放課後児童クラブなど、保護者が安心して働ける環境づくりは今までも行われています。しかし、保育園に入れず待機児童が発生している現状や、市民懇談会等で放課後児童クラブの指導員や保護者の話を聞く限りでは、その施設規模や環境がまだまだ安心・安全なものではないと感じています。 また、子どもがすくすく育つ環境には地域の方々の力も必要であると考えます。核家族化が進み、ひとり暮らし世帯も増えています。地域別計画の課題として、新しい住民と地元住民との交流が少ないことや、若い世代の地域活動への参加が少ないことを指摘する地域が多くあります。地域に子どもの居場所をつくるのが地域づくりにも繋がると考え、早急な取組が必要と捉えています。 今年度からスタートした「第3期滝沢市子ども・子育て支援事業計画」は「こども基本法」の理念を踏まえ、更なる子ども・子育て支援の取組を推進するために策定され、本市の実情に応じたこども施策を総合的に推進するとともに、きめ細かく切れ目ない子ども・子育て支援環境の充実に取り組むことを目指しています。その基本目標に掲げる「子どもがすくすく育つ環境づくり」を中心に、以下について伺います。
	(1)	放課後の子どもたちの居場所づくりと環境改善について伺います。
	ア	保護者の就労形態の多様化などで利用者が増加しており、現在60名近くが登録している放課後児童クラブもあります。本計画では放課後児童クラブの整備等も含めた子どもが安心・安全に過ごせる居場所づくりの推進を掲げていますが、その具体策を伺います。
	イ	現在3か所に設置されている放課後子ども教室について「新たな放課後子ども教室の設置の要望があることを想定し、地域において既に居場所となっている場所の把握に努めるほか、居場所づくりを目指す団体の支援」とありますが、具体策を伺います。
	ウ	放課後子ども教室に関し、参加している子どもや保護者に対するアンケートが実施されていますが、放課後児童クラブを利用している子どもや保護者に対するアンケートも行うことで、利用者ニーズを把握することが重要と考えますが、見解を伺います。
	(2)	病児保育事業について、現在市内には2か所、盛岡市に4か所の病児保育施設があります。例えば本市内の施設を利用する場合は、前日もしくは当日に提携の小児科を受診します。受け入れ可能な場合、前日受診ができていれば8時頃から、当日なら小児科受診後からの利用となり、迎えの時間は早いと17時の施設もあります。現状ではフルタイムで働いている場合、遅刻や早退をせざるを得ない可能性があり、結局は病児保育を利用せず、仕事を休む選択をしている保護者は数多くいると推測されます。もし、病児保育施設の預かり時間の前後に預かって送迎してくれるサービスがあれば、特にも小さい子どもを育てる保護者は安心して就労できると考えますが、見解を伺います。
	(3)	本支援事業計画推進に向けた地域の役割として期待されるボランティアの育成について、具体策を伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 17 日	○イベント等の動画配信について
	本市では、市民参加の発表会や催事が数多くありますが、知らない間に終わっているイベント、興味があったのに都合により参加できなかったイベント、参加してみても面白く、ほかの人にも見て欲しかったイベント等を後からでも観ることができるように動画配信があればいいと感じています。例えば、学生アルバイトの成果発表会を動画配信することで、市民へ本市の取組を周知することのみならず、新たに学生に向けたアピールになると考えます。また、たきざわ学びフェスタや滝沢ミライプロジェクトも会場に集っているのは主に関係者で、一般市民はその存在を知っているのか疑問です。市内外問わず、多くの人を知る機会を得るために動画配信が有効と考えますが、見解を伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 18 日	9 村木 香織 議員
	○民生委員・児童委員について
	本年度は民生委員・児童委員一斉改選の年です。日々、民生委員・児童委員は、高齢者、障がいをお持ちの方、子育て家庭、生活に困窮している方など、様々な市民の生活上の悩み、問題について相談を受け、必要な支援や助言を行っています。また、一人暮らしの高齢者や子育て中の家庭など、特に支援が必要な方を定期的に確認し、安否や生活状況の見守り、福祉サービスの紹介や連絡調整、地域福祉の課題解決に向けて取り組んでいます。さらに、子どもや家庭に関する問題への対応、学校や保育施設と連携し、地域の子育て環境を整備する役割も担っています。地域において重要な役割を果たしている民生委員・児童委員ですが、本市においては、自治会を通して3年ごとに選出しているものの、欠員が生じている地域があるのが現状です。本市として、本年度の民生委員・児童委員一斉改選を控え、なり手不足解消に向けた抜本的な施策が急務と考え、以下の点について伺います。
	(1) 民生委員・児童委員の活動について、市民や関係機関の理解を深めるための支援や体制構築が重要と考えますが、本市の見解をお示してください。
	(2) 民生委員・児童委員の欠員がなく、地域福祉の増進を遂行するためには、市民参加及び協働が最重要課題であると捉えます。欠員の解消に向け、他自治体の類似施策との比較検討を行うべきと考えますが、見解をお示してください。
	(3) 民生委員・児童委員の活動支援につながる本市の取組について、タブレット端末配付によるオンラインを活用した活動環境づくり、魅力・重要性を伝える発信や広報周知が必要と考えますが、見解をお示してください。
	○防犯について
	昨今、匿名・流動型犯罪グループ、いわゆる「トクリュウ」と呼ばれる犯罪集団による被害が全国的に頻発しています。幸い本市内においては被害が報告されていません。しかし、SNS等を通じ結成された犯罪集団は全国で犯行に及んでいて、本市の市民が被害に遭わないとは言いきれません。また、強盗まではいきませんが、本市内のある地域では、窃盗自転車の放置や花植えプランターの窃盗等、数々の被害があると聞いており、本市において、犯罪抑止につながる施策を講ずる必要があると考えます。 犯罪防止の一つの手段として、防犯カメラがあります。本市内でも主要施設には防犯カメラが設置されていますが、現在の設置数や設置箇所を踏まえた上で更なる調査研究が必要と考えます。また、防犯カメラは、市民のプライバシーを考慮した上で、導入すべきと考えます。そこで、以下の点について伺います。
	(1) 犯罪被害に遭わないため、本市における啓発の取組について伺います。
	(2) 防犯カメラ設置に対する本市の見解を伺います。
	10 菅野 福雄 議員
	○小中学生の不登校について
2023年度は、年30日以上登校せず「不登校」とされた全国の小中学生は過去最多の34万6,482人に上ったことが文部科学省の調査で分かりました。前年度より4万7,434人増え30万人超は初めてです。増加は11年連続で、特に2020年度以降に約15万人増え、コロナ禍の影響が続いていることや適切な支援不足が背景にあると同省はみています。同省によると「不登校」は病気や経済的理由を除き、心理・社会的な要因などで登校できない状況を指すものとしています。不登校の子どもは小学生13万370人（前年度比2万5,258人増）、中学生21万6,112人（前年度比2万2,176人増）であり、合計人数は小中学生全体の3.7%（前年度比0.5%増）でした。 このことを踏まえて、次の4点を伺います。	

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 18 日	(1) 本市の小学生及び中学生の不登校児童生徒の中で、いじめが原因となった件数を伺います。
	(2) フレンド滝沢の 2024 年度の相談件数を伺います。
	(3) 不登校になる前に「チーム学校」による支援を実施するため、1 人 1 台のタブレット端末を活用し、小さな SOS に早期に気づくことや不登校児童生徒の保護者への支援も必要と考えますが、見解を伺います。
	(4) 文部科学省は「学びの多様化学校」を 2027 年度までに全都道府県に設置し、将来的に 300 校の設置を目指していますが、本市の対応等について当局の見解を伺います。
	○ふるさと納税について
	6 年度の本市のふるさと納税の実績は、件数で 3,877 件、金額は約 7,400 万円であり、前年度との比較で、件数はマイナス 2,442 件（マイナス 39%）、金額はマイナス約 1,885 万円（マイナス 20%）です。長い間低迷が続いていますが、現状から脱却するための政策が必要です。雫石町は 6 年度約 5 億 9,300 万円で過去最高の金額となり、アマゾンを含めた 13 のポータルサイトを採用し、時計やお米を中心に寄附金額を伸ばしています。矢巾町の実績は約 2 億 1,000 万円で 16 のポータルサイトを採用し、加工場があることで前沢牛や三陸わかめ等を扱っています。また、八幡平市は 9 のポータルサイトを採用し、スキー券、リーガルコーポレーション商品、旅行券等を扱い、5 年度は約 2 億円、6 年度はそれ以上の実績となるようです。 以上のことについて、次の 5 点を伺います。
	(1) 近隣の自治体と比較して遅れを取っていると考えますが、何が原因と捉えているのか見解を伺います。
	(2) ポータルサイトの採用が本市は 4 件で少ないと考えますが、見解を伺います。
	(3) 5 年度のチャグチャグ馬コクラウドファンディング付きふるさと納税額は約 347 万円でしたが、6 年度の目標額は 100 万円で実績は約 170 万円でした。7 年度の目標額を 100 万円と設定していますが、過去の実績よりも目標額を引き下げた理由を伺います。
	(4) ふるさと納税者に対して感謝の気持ちを伝えることは重要なことと考えます。伝えればリピーターにつながると考えますが、見解を伺います。
	(5) 魅力ある返礼品発掘、創設が最大の課題だと考えますが、見解を伺います。
	○災害時の要支援者避難支援について
	近年多発している災害において、多くの高齢者や障がい者の方々が犠牲となっています。市では、平成 19 年 12 月に「滝沢市災害時要援護者避難支援計画 災害時要援護者の見守り・避難支援プラン」を策定し、「滝沢市災害時要援護者台帳登録制度」を創設しました。その後、平成 25 年の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者の名簿の作成が市町村に義務づけられ、また、令和 3 年 5 月の同法の一部改正では、避難行動要支援者ごとの個別支援計画の作成が市町村の努力義務となり、市は令和 6 年 12 月に「滝沢市避難行動要支援者支援計画」の改定を行い、災害時に「滝沢市避難行動要支援者台帳登録制度」に基づき、「要支援者」として登録し、「だれが」「どこに」「どのように」避難するかを事前に決めておく個別避難計画を作成することを進めています。 このことについて、次の 3 点を伺います。

令和7年滝沢市議会定例会6月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6月18日	(1) 個別避難計画は、国のガイドラインでは「市が主体となり作成する方法」と「本人・地域により作成する方法」を同時に進めていくことが示されています。市においては「滝沢市避難行動要支援者 個別避難計画書兼滝沢市避難行動要支援者台帳登録申込書」の様式を示し、チラシなどで呼びかけを行っています。合理的配慮を必要とする災害弱者に対してより分かりやすく説明し、「個別避難計画」の作成を行うための相談窓口を設定する必要があると考えますが、見解を伺います。 (2) 個別避難計画は、自治会や民生委員・児童委員など地域の方々と連携しながら、自助、共助、公助の取組が求められ、モデル事業の取組も行われていますが、今後、自治会の現状（高齢化・人口減少・地域力の低下）を踏まえ、市全域で統一的な取組を行う必要があると考えますが、見解を伺います。 (3) 今後の福祉避難所について、物資や人員等の配置の取組方針を伺います。
	11 小田島 清美 議員
	○居場所づくりについて
	ビッググループ滝沢には自由に集える場所があり多くの市民でにぎわっていますが、それ以外の地域に自由に集える場所がないという声をよく耳にします。いつでもだれでも自由に気兼ねなく集うことのできる場所が、今こそ真に必要と考えます。 デジタル社会が急速に進んでいる現在、一昔前の人と人との顔を突き合わせ語り合うことが少なくなってきました。電車に乗れば車内はそれぞれが携帯電話等の画面を見つめています。また、孤独化や孤立化が急速に拡大し、老若男女問わず引きこもっている人が地域に暮らしています。 高齢者支援においては、高齢者の居場所づくりを位置づけていますが、高齢者だけではなく、引きこもりや放課後の児童生徒等も含めた、誰もが自由に集える居場所づくりが重要な課題であると捉えています。地域における居場所づくりについて、以下の点を中心に伺います。
	(1) 本市の高齢者の一人暮らし及び引きこもりの現状について伺います。
	(2) 誰もが自由に使える居場所として、各自治会にそれぞれ施設を設置することが必要と考えますが、見解を伺います。
	(3) 居場所づくりを行う場所として、空き家の活用が有効と考えますが、見解を伺います。
	○デジタル社会への対応について
	マイナンバーカードも社会に定着し始め、今後も行政のデジタル化は加速度的に進むものと考えます。デジタル社会は、効率よく物事が進み時間短縮にもつながっています。物事の素早い解決にも大いに寄与しています。人手不足の解消にも大いに役立っているデジタル化ですが、デジタル社会に対応しない、あるいはできない人たちが数多くいます。せっかく効率化を図りデジタル化を進めていますが、最大多数の人が利用できるよう対策が必要と捉えています。利用に対する支援体制について、以下の点を中心に市の見解を伺います。
	(1) スマートフォンの使い方がわかれば活用が進むと考えますが、デジタル機器、特にスマートフォン活用の支援体制について伺います。
	(2) 自治会単位でのこまめなスマートフォン教室開催が活用の拡大につながっていくと考えますが、自治会単位でのスマートフォン教室開催の考えがあるか伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序	通告議員・質問事項
6 月 18 日	(3) コンビニエンスストアや郵便局などで必要書類を取得することや送金などが可能ですが、活用するスキルを持っていない人にはハードルが高いと考えます。このような人への支援体制について伺います。
	○市の委嘱委員について
	民生委員・児童委員や地区担当員等、市からの委嘱委員については何度も課題となっていますが、一向に改善が見られない現状です。委員を一度引き受けたら辞退することが難しい、責任が大きい、多忙になる、報酬が少ない等様々な要因が挙げられていますが、以下の点を中心に市の見解を伺います。
	(1) 報酬の増額について伺います。
	(2) 業務の分担、細分化について伺います。
	(3) 業務における心のサポートについて伺います。
	○街灯の設置について
	市商工会前の交差点から青山方面への道路が整備され、両側に歩道も整備されました。中学校に通う生徒並びに歩行者の安全がより一層高まったと実感しています。しかし、南側の歩道には街灯が設置されていますが、北側の歩道には設置されていません。北側の歩道にも街灯を設置し、歩行者の安全を図るべきと考えますが、見解を伺います。
	12 相原 孝彦 議員
	○カスタマーハラスメント対策について
	顧客や取引先などからの理不尽な要求や悪質なクレームといった著しい迷惑行為を指す、いわゆる「カスタマーハラスメント（カスハラ）」が後を絶ちません。本市においても発生し得る問題だと考えますが、職員をカスタマーハラスメントから守るための対応策について、以下の 10 点を伺います。
	(1) 本市の職員に対する「カスタマーハラスメント」の実態を伺います。
	(2) 職員の「心の病」と「カスタマーハラスメント」の因果関係を伺います。
	(3) 「カスタマーハラスメント」に関する職員研修の実態を伺います。
	(4) 「カスタマーハラスメント」に対する相談窓口の設置の考えを伺います。
	(5) 庁舎内の各受付窓口へのカメラ、録音機材設置の考えを伺います。
	(6) 一般企業のコールセンターなどでは人工知能（AI）を活用し、顧客の怒鳴り声を「怖くない声」に変換し、オペレーターに過度なストレスを与えない対応策が効果を上げているとのこと。本市での導入の考えがあるか伺います。
	(7) 東京都では本年 4 月から全国初の「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例」が施行されましたが、本市も「カスタマーハラスメントを許さない町」として職員だけではなく、市内の事業者も守るため条例化を検討するべきと考えますが、市長の考えを伺います。
	(8) 本市の学校教員に対する「カスタマーハラスメント」の実態を伺います。
	(9) 本市の小中学校校舎窓口への防犯カメラ、録音機材設置の考えを伺います。
	(10) 警察との情報交換などの連携の考えを伺います。

令和 7 年滝沢市議会定例会 6 月会議一般質問項目（通告書全文）

順序		通告議員・質問事項	
6 月 18 日		○米国の相互関税について	
		アメリカのトランプ大統領政権が発表した相互関税の導入によって、日本国内の事業者は先行きが見えない不安を抱えており、業績への影響が見通せない企業も多くあるようです。このような中、経済産業省は事業者の不安を解消するため、特設サイト「米国関税対策ワンストップポータル」を本年4月中旬から開設していますが、本市では市内事業者とどのような連携・対応を取っているのか伺います。	
		○滝沢市の歴史財産の保存について	
		本市の市制移行前は「のどかで豊かな美しい農村」として様々な文化を発信していました。特に馬産地であり、純農村地帯だった滝沢の「馬事文化」を象徴するチャグチャグ馬コは、説明するまでもなく、今なお継承されています。本市の歴史財産について、以下の2点を伺います。	
	(1)	民具保管庫に展示してある農具や民具を、今後どのように取り扱っていくのか伺います。	
	(2)	南部曲がり屋藤倉邸や姥屋敷小中学校など、様々な映画やドラマなどに使われた施設を本市の観光の目玉とするべきと考えますが、今後の管理方法について伺います。	
	○森林の感謝祭で植樹された桜について		
	平成25年に滝沢で行われた「いわての森林（もり）の感謝祭」で、北部コミュニティセンターから一本木小学校への道路の両側に3種類の桜の苗を植樹しました。その桜の木も成長し、きれいな花を咲かせました。しかし、成長することで隣の桜の枝と干渉するようになり、新しい葉が出てくるときれいと言うより、密集しジャングル化している状況です。このような状況を改善するための方策について考えを伺います。		